



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 豊増 貴久
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,301	△26.6	48	9.5	19	△2.5	△1	—
29年12月期第1四半期	1,773	57.2	43	△43.2	20	△58.9	△3	—

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 17百万円 (1,603.8%) 29年12月期第1四半期 1百万円 (△97.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△0.13	—
29年12月期第1四半期	△0.24	—

(注)

- 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
- 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,958	1,824	61.5
29年12月期	3,300	1,797	54.3

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 1,819百万円 29年12月期 1,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	△26.0	328	—	308	—	238	—	17.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社で年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。なお、業績予想の修正については、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	13,978,500 株	29年12月期	13,909,500 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	23,544 株	29年12月期	23,544 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	13,949,889 株	29年12月期1Q	13,246,317 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が増加基調をたどるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、海外経済においては、地政学リスクの拡大や、政治・経済動向の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、SNSマーケティングに関するSaaS (Software as a Serviceの略称。以下同じ。) と各種ソリューションのクロスセル等により、顧客企業の総合的なソーシャルメディアマーケティング支援に取り組んでまいりました。

シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. においては、広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム「ReFUEL4®」が、グローバルのSNS広告市場の拡大を背景に、順調な成長を続けております。一方、利益率の低い海外SNS広告については、前連結会計年度より継続して非注力化を進めた結果、前年同期比で売上高が減少しておりますが、事業の選択と集中をより強化するために、今後ReFUEL4 Pte. LTD. において海外SNS広告は実施しない方針であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,301,152千円(前年同期比26.6%減)、営業利益は48,091千円(前年同期比9.5%増)、経常利益は19,686千円(前年同期比2.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,810千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,158千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて341,670千円減少し、2,958,484千円となりました。これは主に、現金及び預金が295,610千円、受取手形及び売掛金が20,484千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて369,221千円減少し、1,133,901千円となりました。これは主に、買掛金が251,193千円、未払法人税等が84,259千円、長期借入金が55,697千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27,551千円増加し、1,824,582千円となりました。これは主に、資本金が5,217千円、資本剰余金が5,217千円、為替換算調整勘定が19,999千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました平成30年12月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年5月15日)付けで別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,257	948,646
受取手形及び売掛金	688,402	667,917
仕掛品	4,343	4,935
繰延税金資産	17,607	5,792
その他	117,193	112,591
貸倒引当金	△12,992	△6,768
流動資産合計	2,058,810	1,733,114
固定資産		
有形固定資産	47,967	49,165
無形固定資産	55,746	55,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,995	1,036,980
その他	91,080	85,531
貸倒引当金	△7,447	△2,305
投資その他の資産合計	1,137,628	1,120,206
固定資産合計	1,241,343	1,225,369
資産合計	3,300,154	2,958,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,488	168,295
1年内返済予定の長期借入金	226,954	226,954
未払法人税等	104,470	20,211
ポイント引当金	6,901	6,871
その他	194,956	216,839
流動負債合計	952,771	639,170
固定負債		
長期借入金	548,667	492,970
繰延税金負債	1,683	1,760
固定負債合計	550,350	494,730
負債合計	1,503,122	1,133,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,322	828,539
資本剰余金	807,642	812,859
利益剰余金	149,733	147,922
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,768,782	1,777,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,646	11,669
為替換算調整勘定	10,650	30,649
その他の包括利益累計額合計	23,296	42,318
新株予約権	4,953	4,858
純資産合計	1,797,031	1,824,582
負債純資産合計	3,300,154	2,958,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,773,189	1,301,152
売上原価	1,333,444	850,998
売上総利益	439,744	450,153
販売費及び一般管理費	395,807	402,061
営業利益	43,937	48,091
営業外収益		
受取利息	64	83
投資事業組合運用益	538	—
その他	266	432
営業外収益合計	869	515
営業外費用		
支払利息	1,798	1,166
株式交付費	82	157
為替差損	6,092	12,485
持分法による投資損失	16,639	14,681
投資事業組合運用損	—	359
その他	—	70
営業外費用合計	24,612	28,920
経常利益	20,193	19,686
特別利益		
新株予約権戻入益	26	94
特別利益合計	26	94
税金等調整前四半期純利益	20,219	19,780
法人税、住民税及び事業税	13,218	9,268
法人税等調整額	10,159	12,322
法人税等合計	23,377	21,591
四半期純損失(△)	△3,158	△1,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,158	△1,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,158	△1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△926	△976
為替換算調整勘定	5,094	19,999
その他の包括利益合計	4,168	19,022
四半期包括利益	1,010	17,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	17,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。